

2024 主要ニュース



沖縄総合事務局 2024 主要ニュース

目 次

◆ 主要ニュース 1 【2024年1~12月／総務部】

沖縄を競争でより良くするために～公正取引課の広報・公聴活動～

◆ 主要ニュース 2 【2024年1月、3月、8月／農林水産部】

沖縄の3商品が新たに地理的表示(GI)に登録！

～ぐしちゃんピーマン、中城島にんじん、ちんすこう～

◆ 主要ニュース 3 【2024年1~12月／開発建設部】

最盛期を迎える首里城正殿復元整備！

◆ 主要ニュース 4 【2024年5月、11月／総務部】

公正取引課による事件調査

◆ 主要ニュース 5 【2024年5月／運輸部】

交通の再構築(リ・デザイン)による、持続可能で心豊かな生活と観光の実現に向けて

～日本版ライドシェア等の新制度を沖縄でもスタート～

◆ 主要ニュース 6 【2024年6月／農林水産部】

農業生産法人有限会社あらぐさのナスが環境負荷低減の取組の「見える化」に沖縄県内で初めて登録されました！！

◆ 主要ニュース 7 【2024年8月～／開発建設部】

沖縄美ら海水族館、入館者数6千万人達成

～開館から21年9ヶ月での達成は国内最速！～

◆ 主要ニュース 8 【2024年8月／開発建設部】

本部港にコロナ明け初の国際クルーズ船が寄港！

～クルーズ振興が回復の兆し～

◆ 主要ニュース 9 【2024年9月／経済産業部】

J-Startup OKINAWA企業を5社選定しました！

◆ 主要ニュース 10 【2024年9月／開発建設部】

那覇第2地方合同庁舎3号館完成！

◆ 主要ニュース 11 【2024年9月／運輸部】

沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言

～自家用車中心のライフスタイルからの転換に向けた企業・個人の行動変容の促進について～

◆ 主要ニュース 12 【2024年11月／財務部】

地方公共団体の財務状況に関する勉強会を開催

～団体の財務状況分析や収支改善取組事例を紹介～

◆ 主要ニュース 13 【2024年11月／財務部】

北谷町のまちづくりに国有地を活用～北谷町立博物館開館～

◆ 主要ニュース 14 【2024年11月／経済産業部】

事業承継早めの一歩

～後継者不在率65.3%過去最低を更新して改善傾向～

◆ 主要ニュース 15 【2024年11月／開発建設部】

南部国道事務所新庁舎で業務開始！

～気持ちのよい職場環境で業務効率UP～

◆ 主要ニュース 16 【2024年11月／開発建設部】

令和6年沖縄本島北部豪雨について

～迅速な災害復旧支援の取組～

【2024年1~12月】

総務部

主要ニュース No.1

沖縄を競争でより良くするために ～公正取引課の広報・公聴活動～

公正取引課では、所管する法令について、違反行為を排除するために厳正な法執行を行うとともに、懇談会や出前授業を実施するなど、違反行為の未然防止の観点から、普及・啓発活動を実施しています。

●公正取引委員会委員と地方有識者との懇談会

2024年11月20日、公正取引委員会の青木玲子委員が来沖し、沖縄県の経済団体の代表者や報道機関等の有識者との懇談会を開催しました。懇談会では、有識者からの沖縄県の経済実情についての説明だけでなく、公正取引委員会及び総務部公正取引課に対する独占禁止法・下請法等に関する取組やそれらの法令を遵守するための環境づくり、11月に施行された特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（いわゆる「フリーランス法」）の執行に対する期待などといった様々な意見・要望等が出されました。これら有識者からの意見・要望等は、今後の公正取引委員会による独占禁止法・下請法・フリーランス法等の運用に活かされることになります。



懇談会の様子



懇談会に先立ち、工場視察も行いました

●独占禁止法教室

実務経験を積んだ職員を講師として学校の授業に派遣し、将来を担う学生・生徒に対して、競争の必要性、独占禁止法等をわかりやすく説明する出前授業「独占禁止法教室」を開催しています。

① 中高生向け独占禁止法教室

生徒が参加し、企業経営者の立場でライバル企業との競争方法を考えるシミュレーションゲーム、寸劇（公正取引委員会の模擬立入検査、模擬事情聴取）を行い、また、職員が副教材や身近な事例などを用いてわかりやすく説明します。2024年は、10月に伊平屋村立伊平屋中学校、11月に沖縄県立八重山高等学校、12月にうるま市立具志川中学校及び沖縄県立沖縄工業高等学校にて独占禁止法教室を開催しました。生徒の皆さんには、ゲーム・寸劇に積極的に参加し、職員の説明に熱心に耳を傾けてくれました。

② 大学生向け独占禁止法教室

独占禁止法を始めとした所管法令、わが国の競争政策などをわかりやすく説明していきます。2024年は、1月と7月に琉球大学にて、独占禁止法教室を開催し、公正取引課長が実例を交えながら説明しました。学生の皆さんから、闘争に意見等が寄せられました。公正取引課では、県内各地に講師派遣します。



寸劇に熱心に取り組む生徒の皆さん

〔2024年1月、3月、8月〕

主要ニュース

No.2

農林水産部

沖縄の3商品が新たに地理的表示(GI)に登録! ～ぐしちゃんピーマン、中城島にんじん、ちんすこう～

地理的表示 (GI : Geographical Indication) とは、その地域ならではの特性を持つ商品の名称のことです。GI商品には独特の魅力や社会的評価などの特性があり、その特性が地域で長年培われてきた特別な生産方法や、気候・土壤、伝統・文化などの地域の特徴から生まれているとして国に認められているもので、現在、全国で約150の商品が登録されています。

沖縄県内でも、2017年に登録となった「琉球もろみ酢」を皮切りに、2024年は1月に「ぐしちゃんピーマン」、3月に「中城島にんじん」、そして8月に「ちんすこう」と、3商品が生産者、関係者の熱意により新たなGI商品として登録されました。

GIの登録には、登録団体による生産者や関係者間での品質等の基準の事前調整や、登録してからも商品の特性を守るために登録団体自らによる生産行程の管理義務が発生するなど、登録のハードルは決して低くはありませんが、沖縄には地元商品の名称への強い想いを持つ方が多いこと、多くの独特な農産品等があること、GIに関連するイベントやマスコミへの露出等によるPR効果の認識が広がっていることなどもあり、今後もGI商品の登録数の増加が期待されます。

＜琉球もろみ酢＞(沖縄県)

2017年11月登録 農林水産大臣登録第44号

琉球泡盛のもろみ粕を圧搾・ろ過することで作られる、琥珀色の飲料。主な酸味成分はクエン酸であるため、他の酢と比較して刺激や酢酸臭がなく飲みやすいという特徴があります。



＜ぐしちゃんピーマン＞(八重瀬町)

2024年1月登録 農林水産大臣登録第140号

大玉で肉厚のリンゴのような甘さとシャキシャキした食感が特徴のピーマン。育てるのが非常に難しい品種ですが、八重瀬町では独自の栽培技術によりブランド化に成功しています。

＜中城島にんじん＞(中城村)

2024年3月登録 農林水産大臣登録第147号

鮮やかな黄色と、ごぼうのような細長い形が特徴のにんじん。中城村では、育てた島にんじんからタネを探ることで、在来種の系統を長く守ってきました。



＜ちんすこう＞(沖縄県)

2024年8月登録 農林水産大臣登録第155号

琉球王朝時代からの伝統菓子をルーツとした、サクサクとした食感と口溶けの良さを併せ持つ沖縄の焼き菓子。現代では様々な味のちんすこうが生まれ、県内外で高い評価を受けています。



【2024年1~12月】

開発建設部

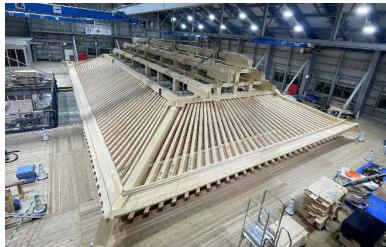
主要ニュース

No.3

最盛期を迎える首里城正殿復元整備！

首里城正殿復元整備工事(工期:R4年～R8年)は、令和8年の完成を目指して、正殿を覆う「素屋根」の中で着々と進めており、今年は主に屋根工事や内外部の造作工事を実施してきました。

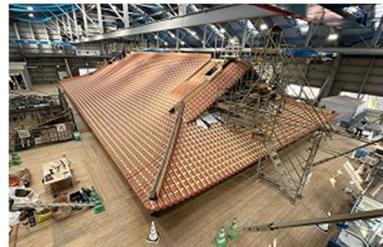
7月15日には正殿の象徴とも言える「赤瓦」の搬入、瓦葺き作業が始まりました。約6万枚の正殿赤瓦は県内4つの瓦工場で製造されたもので年内に瓦葺き作業は概ね完了しました。



3F屋根垂木等建込み中 (R6.2.28)



野地板設置完了 (R6.5.30)



平瓦、丸瓦の設置(漆喰上塗り中の状況) (R6.11.28)

正殿復元工事においては、県内外の皆様からの寄附金による沖縄県首里城復興基金の一部を活用し、工事に用いる木材、瓦類(前述)、石材、彫刻類等を調達・納入することとされており、令和6年は唐波豊の「懸魚」や「透かし欄間」等の約10種類の木彫刻類が沖縄県から当局へ引き渡されました。これらは当局の復元工事において彩色や設置が行われます。また焼物の龍頭棟飾や鬼瓦についても沖縄県が製作中で、令和7年には、シンボリックな勇姿がお目見えする予定です。



沖縄県による主な調達・納入品(写真は焼失前の首里城)



沖縄県から納入された唐波豊「懸魚」 (R6.6.11)



納入された唐波豊「透かし欄間」 (R6.11.8)



沖縄県が製作中の龍頭棟飾 (R6.9)



製作中の「鬼瓦(阿形)」 (白:石膏原型、陶土:本品) (R6.11)

復元テーマの1つの「見せる復興」にも引き続き取り組んでおり、素屋根の見学窓(3階建)からは、屋根の赤瓦や漆塗り作業により少しずつ見え始めた朱色等の工事状況を間近で見ることができ、今しか見ることのできない正殿の姿が確認できます。



素屋根見学窓から工事見学する来園者



素屋根等(北側から望む) (R6.9)

【2024年5月、11月】

総務部

主要ニュース No.4

公正取引課による事件調査

【株式会社那覇直葬センターに対する景品表示法に基づく措置命令】

消費者庁は、令和6年5月30日、株式会社那覇直葬センターに対し、同社が供給する「直葬プラン」又は「火葬プラン」と称する葬儀サービス（以下「本件役務」といいます。）に係る表示について、消費者庁及び内閣府沖縄総合事務局（総務部公正取引課）の調査の結果を踏まえ、景品表示法に違反する行為（同法第5条第2号（有利誤認）に該当）が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行い、再発防止策の実施、今後同様の表示を行わないことなどを命じました。

●違反事実の概要

〈新聞折込チラシ〉

個室で遺体と面会する場合や当該個室に供花又は仏具を置く場合でも、7万7000円以外に追加料金が発生しないかのように示す表示をしていました。しかし、実際には、個室で遺体と面会する場合や、当該個室に供花又は仏具を置く場合には、追加料金が発生するものでした。

〈自社ウェブサイト〉

「通常価格」と称する価額（税込だと19万8000円）は本件役務について通常提供している価格であり、実際の提供価格（税込だと7万7000円）が通常提供している価格に比べて安いかのように表示していました。しかし、実際には、「通常価格」と称する価額は提供された実績のないものでした。

直葬って何ね？

通夜・告別式を行わず火葬のみを行うシンプルなお別れの形です



不当表示のあった新聞折込チラシの一部



不当表示のあったウェブサイトの一部

【石油製品小売業者に対する警告等】

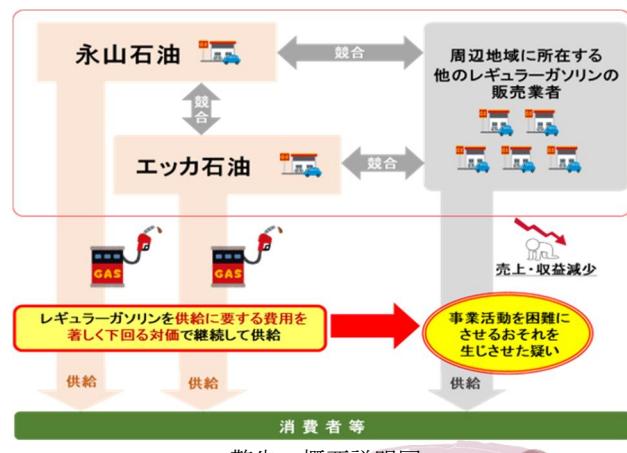
公正取引委員会は、令和6年11月7日、永山石油株式会社及びエッカ石油株式会社（以下、「2社」といいます。）に対し、2社が供給するレギュラーガソリンについて、公正取引委員会及び内閣府沖縄総合事務局（総務部公正取引課）の調査の結果を踏まえ、独占禁止法第19条（同法第2条第9項第3号（不当廉売））の規定に違反するおそれがある行為を行っていたことが認められたことから、今後、同様の行為を行わないよう警告を行いました。

なお、本件は沖縄で初の不当廉売の公表事案であり、また、沖縄に本店を有する事業者に対する独占禁止法事件としては18年ぶりの公表事案です。

更に、警告を行った2社の給油所周辺地域において、レギュラーガソリンの供給において不当廉売につながるおそれがある行為を行っていた他の石油製品小売業者2社（5給油所）に対して、注意を行いました。

●警告の概要

永山石油株式会社及びエッカ石油株式会社の2社は、それぞれ沖縄県沖縄市及び同県中頭郡北中城村に所在する給油所（永山石油3給油所、エッカ石油1給油所）において、令和6年2月1日から同年6月30日までのうちの一定期間、レギュラーガソリンについて、その供給に要する費用を著しく下回る対価で継続して供給し、当該給油所の周辺地域に所在する他のレギュラーガソリンの販売業者の事業活動を困難にさせるおそれを生じさせた疑いがあります。



【2024年5月】

主要ニュース No.5

運輸部

交通の再構築（リ・デザイン）による、持続可能で心豊かな 生活と観光の実現に向けて ～日本版ライドシェア等の新制度を沖縄でもスタート～

近年、ドライバー不足等を背景に地域における移動の足の確保が課題となっています。そのような課題に対応し、地域そして交通サービスの持続可能性と移動の質の向上を図る観点から、以下の通り公共交通を補完する新たな仕組みを整え、これを沖縄でもスタートしました。

1. 自家用車活用事業（通称：日本版ライドシェア）

タクシーが不足する地域・時期・時間帯において、タクシー事業者が、遊休タクシーや一般ドライバーを活用して、タクシーが不足する分の運送サービスを提供する制度です。

沖縄県内では、「金・土の16時から翌朝5時までの時間帯」で運用を開始しており、沖縄本島や宮古島は、自治体からの申し出により、クルーズ船寄港時においても、運用を行っております。

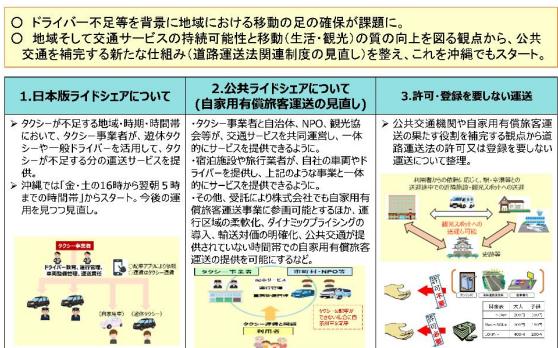
2. 自家用有償旅客運送制度の見直し（通称：公共ライドシェア）

公共交通サービスが十分に提供されていない地域における移動サービスと地域社会の持続可能性を向上させるため、「公共ライドシェア」（バス・タクシー事業が成り立たない場合に、市町村等が自家用車を用いて提供する運送サービス）について、タクシー事業者と自治体等が一体的に交通サービスの提供や、受託により株式会社でも自家用有償旅客運送事業に参画を可能とすること、運行区域の柔軟化、ダイナミックプライシングの導入、輸送対価の明確化、公共交通が提供されていない時間帯での自家用有償旅客運送の提供等が可能となる見直しを行いました。

3. 許可・登録を要しない運送

地域における移動の確保が困難になっている中、公共交通機関や自家用有償旅客運送の果たす役割を補完する観点から、許可又は登録を要しない運送について改めて整理を行いました。

沖縄総合事務局では、制度の円滑な実施ができるよう、自治体、関連企業、地域に対し、より詳しい情報提供を行い、各主体による取組を支援しながら、新制度の適用を進めていきます。



制度概要



ライドバイク出発式

【2024年6月】

主要ニュース No.6

農林水産部

農業生産法人有限会社あらぐさのナスが 環境負荷低減の取組の「見える化」に沖縄県内で 初めて登録されました！！

2024年6月、農業生産法人有限会社あらぐさが生産するナスが沖縄県内で初めて環境負荷低減の取組の「見える化」に登録されました。



みえるらべる

農林水産省では、令和6年3月から環境に優しい取組について、農産物の栽培情報を用い、温室効果ガス削減への貢献度合いに応じて星の数(★~★★★)で消費者の皆様にわかりやすく表示する環境負荷低減の取組の「見える化」を推進しています。

登録された農産物には、「みえるらべる」を使用することができます。消費者の方々がこのラベルを「見て」、環境負荷低減に資する農産物を「選べる」ようにという願いが込められています。

今回、県内で初めて「見える化」に登録された同社のナスは、栽培期間中の温室効果ガスの排出量を地域の標準的な農法に比べて20%以上削減していることが認められ、「みえるらべる」の星3つを取得しています。

また、同社のナスの出荷のピークに合わせて9月25日には、コープおきなわあっぷるタウン店にてラベルの説明、パンフレットの配布など「見える化」のPR活動を行いました。消費者の方からは「ラベルの星の数について意味がよくわかった」、「もっと星のついた農産物が県内に出回ってほしい」などの声をいただきました。



収穫前のなす

これから冬春期の野菜のシーズンを迎え、多くの県産野菜が出回ることになります。「みえるらべる」を表示した多くの農産物が店頭に並び、消費者の皆様がラベルを「見て」、環境に優しい農産物を「選べる」機会が増えるよう、引き続き、生産者や消費者の方々に「見える化」を周知してまいります。



コープおきなわあっぷるタウン店でのPR活動



売場の様子

【2024年8月】

主要ニュース No.7

開発建設部

沖縄美ら海水族館、入館者数6千万人達成 ～開館から21年9ヶ月での達成は国内最速！～

令和6年8月16日（金）沖縄美ら海水族館の入館者数が6千万人に達しました。

同日の午前に愛知県から訪れた西口晴（9）さんら家族に6千万人目の認定証や記念品が贈られました。

2002年11月1日の開館から21年9ヶ月での入館者数6千万人達成は、国内の主要な水族館において最も早い記録となりました。



関係者によるくす玉開披



6千万人目の入館者となった西口晴さんら家族(前列)



国営沖縄記念公園事務所長による蘭鉢の贈呈

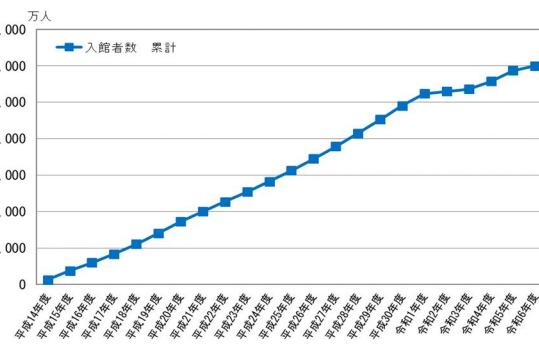
沖縄美ら海水族館入館達成日（1千万人ごと）

入館者	達成日	達成期間 (休館日含む)
1,000万人達成	2006年11月11日	4年0か月
2,000万人達成	2010年3月30日	7年4か月
3,000万人達成	2013年10月23日	10年11か月
4,000万人達成	2016年10月19日	13年11か月
5,000万人達成	2019年6月19日	16年7か月
6,000万人達成	2024年8月16日	21年9か月

国内主要水族館6千万人達成

施設名	開館日	6,000万人達成日	達成期間 (休館日含む)
沖縄美ら海水族館（沖縄県）	2002年11月1日	2024年8月16日	21年9か月
海遊館（大阪府）	1990年7月20日	2012年7月8日	21年11か月
葛西臨海水族園（東京都）	1989年10月10日	2023年11月4日	34年0か月
鳥羽水族館（三重県）	1955年5月15日	2015年4月2日	59年10か月
名古屋港水族館（愛知県）	1992年10月29日	まもなく達成	

沖縄美ら海水族館入館者数の累計



【2024年8月】

主要ニュース No.8

開発建設部

本部港にコロナ明け初の国際クルーズ船が寄港！ ～クルーズ振興が回復の兆し～

～本部港に国際クルーズ船リゾート・ワールド・ワンが初寄港！～

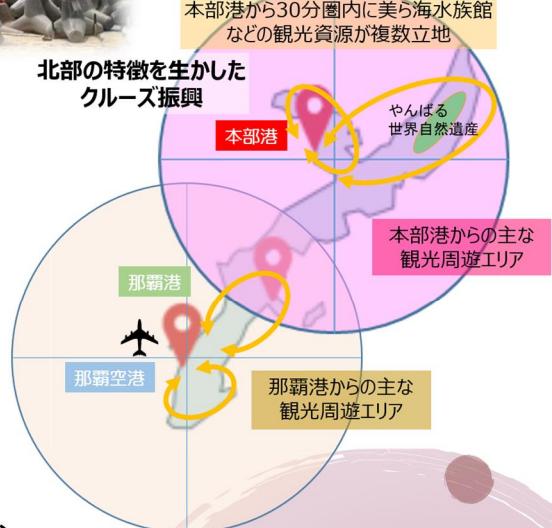
2024年8月15日、本部町本部港に国際クルーズ船「リゾート・ワールド・ワン」（総トン数 75,338トン、全長 268.6m）が初めて寄港しました！本部港への国際クルーズ船の寄港はコロナによる中断以降初の寄港であり、同日に本部町役場主催の歓迎式が開催され、沖縄民謡などによってクルーズ船の乗客約2,400人と乗組員らを歓迎しました。

沖縄全体としても今年のクルーズ寄港総数は396回を予定しており、コロナ前の最多寄港総数581回の約7割まで回復しています。



～本部港の特徴～

本部港は、車で30分圏内に沖縄を代表する観光地である「海洋博公園（美ら海水族館）」や世界文化遺産の「今帰仁城跡」が位置するほか、世界自然遺産の「やんばる」などの豊かな自然が立地しています。また、2025年には新テーマパーク「JUNGLIA（ジャングリア）」が開業予定であり、クルーズ振興港として大きなポテンシャルを有しています。



～今後の展望～

今後、国際クルーズ船寄港数の増加が期待される一方で、船客の利便性向上に向け、受入環境を整えていく必要があります。その改善策の1案として、国の補助制度である「国際クルーズ旅客受入機能高度化事業」を活用した屋根付き通路の整備が予定されています。沖縄総合事務局としては、引き続き国の補助金の活用を推進していくなど、沖縄県や本部町のほか関係者と協力し合い、上質な寄港地観光と地域経済の発展に向けて取り組んでまいります！

※写真提供：沖縄県港湾課

【2024年9月】

主要ニュース

No.9

経済産業部

J-Startup OKINAWA 企業を5社選定しました！

J-Startup
OKINAWA

経済産業部と沖縄県商工労働部（J-Startup OKINAWA 事務局）では、沖縄から全国・世界へはばたく有望なスタートアップ5社を選定し、2024年9月18日に選定企業お披露目式を開催しました。



株式会社 Alpaca. Lab



EF Polymer 株式会社



HelloWorld 株式会社



株式会社 Payke



LiLz 株式会社



お披露目式典の様子

J-Startup とは

世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供する。それが経済産業省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム「J-Startup」です。2020年からは、その地域版を展開しています。

J-Startup OKINAWA とは

沖縄地域では2023年12月にJ-Startup OKINAWAの立ち上げを発表しました。

内閣府沖縄総合事務局経済産業部と沖縄県商工労働部の共同事務局体制により、沖縄地域から全国・世界へはばたく有望なスタートアップを選定し、公的機関と民間企業が連携して集中支援を実施することで、選定企業の飛躍的な成長をサポートしていきます。

【2024年9月】

開発建設部

主要ニュース No.10

那覇第2地方合同庁舎3号館完成！

那覇新都心において整備を進めていた那覇第2地方合同庁舎3号館が9月に完成しました。沖縄総合通信事務所、沖縄地区税関、沖縄気象台、沖縄総合事務局南部国道事務所が入居し、業務を開始しています。

那覇新都心は戦後米軍住宅地で、返還後、那覇市が那覇新都心シビックコア地区整備計画を定め、魅力と賑わいのある都市空間の形成を目指して官民により整備が進められてきましたが、3号館の完成により、那覇新都心シビックコア地区の全ての整備が完了しました。

3号館は災害応急対策活動の拠点としての耐震安全性を確保しており、災害対応を行う官署が集約されることで災害時の連携が強化されました。また、帰宅困難者の一時滞在も想定して計画しており、災害時も使用可能なマンホールトイレや、炊き出しに使用できるかまどベンチを設置しています。

整備にあたっては、那覇市や学識経験者、地域住民等から頂いた意見を計画に反映しました。中環状線側には快適な歩行者空間を確保し、1号館から3号館までを繋ぐ屋根付きの通路は市民の方が自由に通り抜けることができるようになっています。また、積極的に緑化を施し、新都心公園から緑が連続した街並みを形成しています。

開発建設部では、引き続き質の高い官庁施設の整備を推進してまいります。

左から那覇第2地方合同庁舎1号館、2号館、3号館



エントランスホール



▲かまどベンチ

▼マンホールトイレ



【2024年9月】

運輸部

主要ニュース No.11

沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言 ～自家用車中心のライフスタイルからの転換に向けた 企業・個人の行動変容の促進について～

○沖縄交通リ・デザインとは？

沖縄では、通勤、通学、買い物などの自家用車中心のライフスタイルがこれまでの成長を支えてきました。その一方で、こうしたライフスタイルやそれに伴う慢性的な交通渋滞、低い公共交通分担率、依然として高い運輸部門のCO₂排出量などが、沖縄の生活、社会、経済活動の質を低下させ、心豊かで持続可能な経済社会づくりを阻害する要因にもなりつつあります。

このため、沖縄総合事務局においては、令和5年度以降、

- ①市民の方ひとりひとりに「沖縄のありたい姿」をお聞きするパブリックインボルブメント
- ②官民の多様な関係者による、経済、金融、エネルギー、観光、教育、まちづくり、交通等のあり方についての意見交換

を行い、需要サイド（住民や企業等）によるライフスタイル・ビジネススタイルの転換に向けた行動変容と、供給サイド（交通事業者等）による利便性の高い交通ネットワークの構築を一体で推進する「沖縄交通リ・デザイン」に取り組んでいます。

○官民共同宣言

こうした沖縄交通リ・デザインの取組の一環として、令和6年9月19日に、経済界、交通・観光関係者、行政等の官民の多様な主体が一体となって、「沖縄のありたい姿」の実現に向けて「ライフスタイルの転換」と「効率的な移動環境の整備」に取り組み続けるため、沖縄交通リ・デザイン官民共同宣言を採択しました。



官民共同宣言

○沖縄県商工会議所連合会 会長	金城 克也
○沖縄経済同友会 代表幹事	渕辺 美紀
○一般社団法人沖縄県経営者協会 会長	宮城 茂
○一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会 会長	東江 一成
○一般社団法人沖縄県バス協会 会長	山城 克己
○一般社団法人沖縄県レンタカー協会 会長	白石 武博
○沖縄都市モノレール株式会社 代表取締役社長	渡慶次 道俊
○沖縄ツーリズム産業団体協議会 会長	
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長	下地 芳郎
○沖縄振興開発金融公庫 理事長	新垣 尚之
○沖縄県知事	玉城 デニー
○内閣府沖縄総合事務局 局長	三浦 健太郎

官民共同宣言参画団体

【2024年11月】

財務部

主要ニュース No.12

地方公共団体の財務状況に関する勉強会を開催

～団体の財務状況分析や収支改善取組事例を紹介～

財務部理財課では、財政融資資金の貸し手として、地方公共団体の債務償還能力や資金繰りの状況について、分析やヒアリングを行い、結果概要（診断表）を交付する「地方公共団体の財務状況把握」を行っています。

今回、北中城村からの要望を受けて、11月19日に同村役場において財務状況把握に関する勉強会を実施しました。勉強会には、財政担当課や事業担当課を中心に約50名の職員に参加いただき、理財課の担当者から同村の財務状況の分析結果について説明したほか、他の市町村が取り組んでいる収支改善取組事例の紹介を行いました。



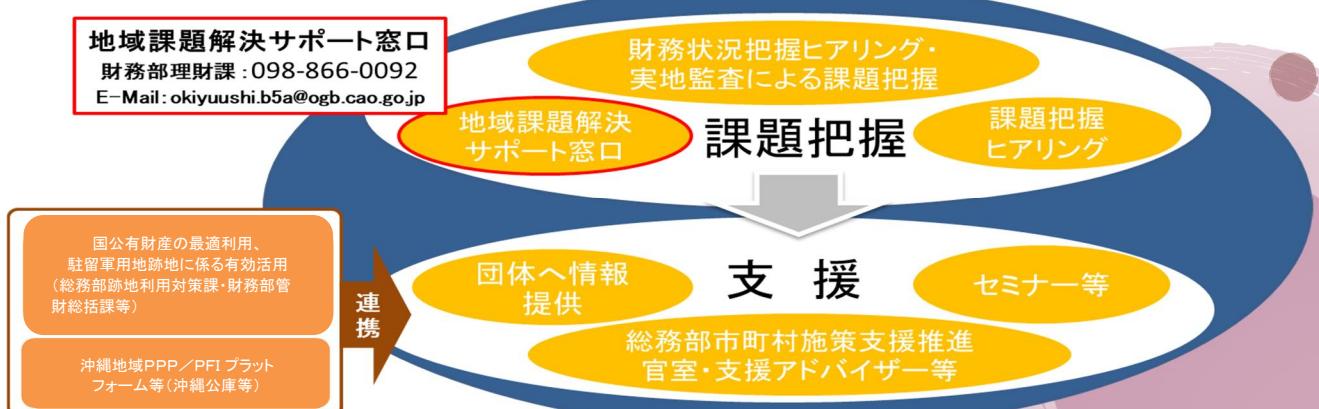
勉強会の様子



熱心に聞き入る参加者

参加者からは、「近隣の町村と比較しながら説明してもらい、村の財政状況について改めて確認できた。」、「今後の事業展開や財源確保について、全庁体制で計画的に進めていく必要があると考えさせられた。」などの意見が聞かれました。

財務部理財課では、今後も財務状況に関する勉強会を実施するとともに、常設の「地域課題解決サポート窓口」を活用し、地方公共団体の健全な財政維持に向け積極的に支援してまいります。



【2024年11月】

財務部

主要ニュース No.13

北谷町のまちづくりに国有地を活用

～北谷町立博物館開館～



博物館開館

令和6年11月、北谷町に対し売却した国有地（旧キャンプ桑江北側地区返還財産）に、町立博物館が開館しました。

北谷町では、町の歴史・文化・自然の継承・発信が課題となっていましたが、この度、国指定史跡の伊礼原遺跡に隣接して同町で初となる博物館が整備されました。

博物館は「7000年の記憶」をテーマに縄文時代の自然環境や暮らしを紹介した常設展示室のほか、歴史・文化・自然に関する書籍を備え、全国的にも珍しいクジラの骨格標本を展示したエントランスホール「北谷ウナー」などで構成されています。

今後、町民や観光客などの利用が見込まれ、北谷町西海岸の観光地とも連携しながら、観光や地域のまちづくりのための活用が期待されています。



地域との連携

国有財産の売却に当たっては、国民共有の貴重な財産であることを踏まえ、公用・公共用を優先に地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進しています。

財務部は、引き続き地域の課題に対応し、地域貢献に努めてまいります。



常設展示室



北谷ウナー

【2024年11月】

主要ニュース No.14

經濟產業部

事業承継 早めの一歩

～後継者不在率 65.3% 過去最低を更新して改善傾向～

沖縄県の後継者不在率（2024年）は、民間企業調査によると65.3%となり、2011年の調査開始以来、過去最低を更新しました。

県内企業の事業承継を官民一体でさらに支援するべく、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターは、沖縄県事業承継ネットワークと連携し、11月を「事業承継啓発月間」と定め、事業承継をテーマとしたセミナーや交流会の開催、新聞・ラジオ・SNS等による広報活動を行いました。



沖縄では、経営者の高齢化による後継者問題を抱えながら、誰にも相談することなくひっそりと廃業する小規模事業者が増加しています。そんな「サイレント廃業」をなくすため、地域の皆さんから「#未来につなぐ沖縄の店」を募集しました。寄せられた情報から、事業承継に課題を抱えた事業者には後継者探しなどサポートを行います。

沖縄県の後継者不在率は、過去最低を更新し減少傾向にあるものの、全国平均（52.1%）に比べ高水準となっています。更なる改善に向けて、引き続き事業承継支援に取り組んでまいります。

【2024年11月】

開発建設部

主要ニュース No.15

南部国道事務所 新庁舎で業務開始！

～気持ちのよい職場環境で業務効率UPへ～

南部国道事務所は、「那覇港新港ふ頭地区」にあった旧庁舎から、新たな街づくりが進む「那覇新都心地区」に建設された那覇第2地方合同庁舎3号館に移転し、令和6年11月5日より業務をスタートさせました。



看板掲揚式

■本局 ⇄ 南部国道事務所 の時間距離

「旧庁舎：車15～20分→新庁舎：徒歩1～2分」となり、事務所と本局の情報共有や意思決定がよりスムーズに！

旧庁舎は、昭和47年の本土復帰及び南部国道事務所発足の3年後（昭和50年）に竣工し、以来、半世紀余りにわたり、沖縄振興に資する幹線道路ネットワーク整備や現道管理の拠点となっていました。



■紙資料があふれ、雑然とした執務室（旧庁舎）

新庁舎では、フリーアドレスも可能な什器類を揃えペーパレス化・DX化等の推進を図るとともに、課長席を廃止してコミュニケーションスペースやWeb会議用集中スペースの最大化を図りました。また、デスク・テーブル類は気持ちを和らげる木目調に統一するなど、業務の効率化に向けた職場環境が整えられました。



執務風景



コミュニケーションスペース



集中スペース

【2024年11月】

開発建設部

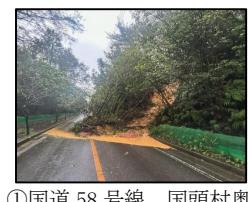
主要ニュース No.16

令和6年 沖縄本島北部豪雨について

～迅速な災害復旧支援の取組～

沖縄本島北部では令和6年11月8日（金）から10日（日）まで継続して強い雨雲が発生し、9日（土）0時12分から10日（日）8時47分までに、国頭村・大宜味村・東村・名護市で合計18回の記録的短時間大雨情報が発表されるほどの豪雨となりました。

今回の豪雨により、国頭村比地地区では比地川の溢水による集落への浸水・土砂流入、大宜味村では津波浄水場の被災による断水などが発生しました。またインフラ関係では国道58号（国頭村宜名真～与那間）の約40時間にも及ぶ通行規制や各地で土砂崩れや道路路面が損傷するなど、甚大な被害が発生しました。



この状況を受け、開発建設部では9日（土）から緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を派遣し、土砂撤去や現地調査（防災ヘリによる上空調査含む）、また応急給水支援等の災害復旧支援を実施しました。

復旧支援は15日（金）までの約7日間実施し、この期間中TEC隊員は延べ46人を派遣し、災害対策用機械は土砂撤去支援として側溝清掃車（延べ18台）・排水管清掃車（延べ12台）、また断水対策として給水機能付き散水車による給水支援（延べ18台）を行いました。

今後も万一の災害発生時には迅速な災害復旧支援を行えるよう、常日頃から備えていきたいと思います。



道の駅大宜味での応急給水支援



国頭村長へ作業状況を報告

